

平成24年度津島市消防職員技術発表会にて(7月8日)



※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

お知らせ.....

4月に開催した議会報告会で、市民のみなさんから出された要望・意見への回答を掲載しました。
議会からの回答は13ページから
市長からの回答は14ページから
ぜひお読みください。

もくじ.....

議決結果	2
議案に対する賛否一覧	2
議会レポート	3
委員会レポート	4
一般質問	8
議会報告会で出された要望・意見の回答.....	13
第3回定例会の予定	16

◎平成24年第1回津島市議会臨時会 議決結果

- ★専決第1号 専決処分の承認(津島市市税条例の一部改正)……………多数で可決
- ★議案第47号 津島市監査委員の選任……………全員で同意

◎平成24年第2回津島市議会定例会 議決結果

- ★議案第48号 津島市市税条例等の一部改正……………多数で可決
- ★議案第49号 津島市印鑑条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第50号 津島市手数料条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第51号 津島市遺児手当支給条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第52号 津島市国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第53号 津島市国民健康保険条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第54号 津島市下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正……………多数で可決
- ★議案第55号 津島市火災予防条例の一部改正……………全員で可決
- ★議案第56号 海部地区環境事務組合規約の一部変更に関する協議……………全員で可決
- ★議案第57号 愛知県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議……………全員で可決
- ★議案第58号 平成24年度津島市一般会計補正予算(第1号)……………多数で可決
- ★議案第59号 平成24年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)……………全員で可決
- ★議案第60号 平成24年度津島市上水道事業会計補正予算(第1号)……………全員で可決
- ★議案第61号 財産の買入れ……………全員で可決
- ★議案第62号 アイプラザ津島改修工事請負契約の締結……………多数で可決
- ★議案第63号 津島市教育委員会委員の選任……………全員で同意
- ★議員提出議案第3号 井桁亮議員に対する問責決議……………多数で可決
- ★請願第4号 「子ども・子育て新システム」導入に反対し、津島市の公的保育を守ることを求める請願……………少数で不採択

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載しています。

平成24年第1回臨時会及び第2回定例会【議案に対する賛否一覧】 賛成:○ 反対:×

第1回臨時会		改革クラブ				新市民クラブ			青風会			共産党議員団		新生クラブ		公明党つしま		無会派			
議案番号	件名	東国伸	津田秀幸	後藤敏夫	日比一昭	加藤則之	日比野郁郎	議長 長尾日出男	加藤哲司	大鹿一八	上野聡久	山田真功	杉山良介	伊藤恵子	垣見信夫	西山良夫	本田雅英	議長 森口達也	宇藤久子	井桁亮	小山高史
専決1	専決処分の承認について(津島市市税条例の一部改正)	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○
第2回定例会		改革クラブ				新市民クラブ			青風会			共産党議員団		新生クラブ		公明党つしま		無会派			
議案番号	件名	東国伸	津田秀幸	後藤敏夫	日比一昭	加藤則之	日比野郁郎	議長 長尾日出男	加藤哲司	大鹿一八	上野聡久	山田真功	杉山良介	伊藤恵子	垣見信夫	西山良夫	本田雅英	議長 森口達也	宇藤久子	井桁亮	小山高史
48	津島市市税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	○
54	津島市下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○	○
58	平成24年度津島市一般会計補正予算(第1号)について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	×	×	×
62	アイプラザ津島改修工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	×	○
議員提出3	井桁亮議員に対する問責決議	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	—	○	×	除斥	×
請願4	「子ども・子育て新システム」導入に反対し、津島市の公的保育を守ることを求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	—	×	×	×	○

※議長は採決に加わっておりません。
 ※議案第47・49～53・55～57・59～61・63号の各議案は、全会一致で可決されましたので、記載を省略しています。
 ※除斥:本人に関わる議案のため、採決に加わっておりません。



第1回臨時会

5月10日と11日に開催し、議長、副議長を始め、常任委員会及び特別委員会等の委員が選任されました。

議案に対する討論

専決第1号 市税条例の一部改正

《反対討論》

地価の下落で地方税収の減少が見込まれる中、自治体財政が厳しくなることから、地価の8割で止める特例措置を平成26年度までに廃止するもの。利益を生まない住宅地にかかる固定資産税等について、この不況の中での軽減措置廃止は容認できない。

第2回定例会

6月4日から28日まで開催され、11日と12日の2日間、12人の議員が一般質問を行いました。

議案15件、人事案件1件、議員提出議案1件が可決・同意され、請願1件は、不採択となりました。

議案に対する討論

議案第48号 市税条例等の一部改正

《反対討論》

津島市の「緊急防災・減災事業」が「東日本大震災からの復興」のための施策の中に位置づけられている理由がわからない。しかも地方税のうち、もっとも逆進性の高い住民税の均等割を増税することが適切なかが疑問



議案第54号 下水道事業受益者負担に 関する条例の一部改正

《反対討論》

所有する土地の面積に応じた1㎡当たりの受益者負担金が、弥富市はゼロ、あま市、大治町は270円、蟹江町は300円、愛西市と津島市は400円と一番高い。同じ流域下水道を利用するに当たって、市町ごとの負担金に格差があることは不公平



《賛成討論》

この条例は、唐臼北処理分区267haを第四負担区として設定するもの。1㎡当たり400円の受益者負担金は、既負担区のものと同額で妥当である。下水道事業を推進する立場から賛成

議案第58号 一般会計補正予算(第1号)

《反対討論》

新児童手当は、民主党が公約に掲げた額に一度も到達することなく、財源として求めた年少扶養控除廃止等、子育て世帯に増税という負担だけ押し付けた。支給対象の所得制限のためのシステム導入予算には反対



この地域は、伊勢湾・台風以降約1m沈下し、海抜ゼロメートル地帯になった。浸水リスクをしっかりと直視し、正しい知識を共有し、対策を立てるべき。大潮における平均満潮位海抜プラス1.2mの建設基準値をクリアして10億円の投資をすべき。「床面を海抜プラス10cmにすれば、潮の満ち引きも十分対応できる」という間違った知識で、このプロジェクトのかじを切るべきではないので、新学校給食共同調理場実施設計委託料については反対

本庁舎耐震改修及び別棟建設案について、その予算規模も議会に示されず、基本設計も実施せず、いきなりの実施設計では全く手順が抜けている。議会に十分な情報公開がされず、10億円を超える事業を進めるのは議会軽視であり反対



《反対討論》

市役所の真横に、10億円を超えるシエルターをつくって、誰が喜ぶのか。喜ぶのはただ一人、市長だけだ。10億円以上のお金を、ハコモノ建設に使う余力があるのならなぜ、住民の福祉の増進につながる「子ども医療費の無料化拡大」に使えないのか全く理解ができない。市長の最大の責務は「市民の生命と財産を守る」ことであるので、10億円を超える防災庁舎という名のシエルター建設に反対する。

《賛成討論》

地震災害時に備え、市民の生命・財産を守る市役所本庁舎の耐震改修実設計委託料及び液状化の影響を受けない別棟建築実設計委託料、市民の健康を守るための予防接種・感染症予防に必要な予算、インフラ整備として道路維持修繕事業の予算も組みこまれているので賛成

百島町内のクリニックつしま前の交差点は、かねてから事故が多い所で信号機設置の要望が出ており、今回の測量委託料の補正予算は信号機設置への第一歩として大いに賛成

学校給食共同調理場の実施設計委託料は大切な子ども達に、より安全な給食を提供するための早期整備に向けて建設する重要な予算と考える。高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の予算は、1回の接種で5年程度有

効と言われており、これにより肺炎で亡くなる方の減少を大いに期待する。

今回の補正予算の3分の1は、調理場と庁舎耐震及び庁舎別棟の設計業務を委託するもの。将来の津島にとって、真に必要な施設ならば、市民ニーズに資することになると考える。しかし、大きな費用を要するので、今後は市民への説明と理解を求める。

議員提出議案第3号
井桁亮議員に対する問責決議

《経緯》

6月12日の本会議において井桁議員は、「公務員の規律について」という項目を通告し、他議員のブログの内容を紹介しながら個人の私生活にかかる問題を取り上げ、一般質問を行いました。

このことに対し、問責決議案が提出されました。

問責決議とは？

政治責任を問う決議。(可決されても法的な効力は発生しません。)

《賛成討論》

議員の発言の自由は、基本的に保障されるべきだと考える。しかし議事に関係のない個人の問題を論ずるべきでないというのが、「地方自治法第132条」の趣旨である。この立場から、この議案に賛成する。

地方自治法第132条(品位の保持)

普通地方公共団体の議会の会議又は委員会においては、議員は、無礼な言葉を使用し、又は他人の私生活にわたる言論をしてはならない。

問責決議が賛成多数で可決された結果、議長より「議員には、この決議を尊重され、今後、津島市議会及び地域住民の信頼回復に努められるよう強く求めます。」との発言がありました。

※井桁議員の一般質問は、本人の主張により原稿が提出されていませんので、議会だよりには掲載しておりません。

請願第4号
「子ども・子育て新システム」導入に反対し、津島市の公的保育を守ることを求める請願

《賛成討論》

企業の参入を進め、国や市の公的サービスを後退させる「子ども・子育て新システム」は、子どもの安全安心がおよびかされ、待機児童解消にも期待できない。公的サービスを放棄する公立保育園の民間移譲は直ちにやめ、正規保育士を増やし、安心して子どもを預けられる保育事業に市が責任をもって取り組むことが必要と考えるので賛成



厚生病院委員会レポート

議案第58号
一般会計補正予算(第1号)

Q 「わざ・語り・伝承の館」耐震診断業務委託料として117万8000円計上されているが、耐震改修を行わなければならないという結果が出た時には、どのように考えているか。

A 費用対効果も考えながら予算計上をしていきたい。

Q なぜ当初予算に入っていなかったのか。

A 施設が避難所の指定を受けておらず、市の耐震改修促進計画に上がっていなかったが、子どもの施設の耐震改修が順次終わり、利用率の高い施設であることからこの時期になった。

Q 児童課の所管中、児童保護運営事業として1327万9000円計上されているが、その内容は。

A 唐臼保育園の園舎について、33年が経過し、外壁等の劣化が著しく、雨漏りの危険が増大しているため、建物の劣化を防ぐ大規模修繕を行う。神戸南部保育園について、児童福祉法の改正に



より、来年4月から2歳児未満の子どもの施設の面積基準が、現在、発達段階に応じて1・65㎡又は3・3㎡となっているものが、一律3・3㎡となる見込みであることから、乳児の定員の必要面積に対応するため職員室を保育室に変更し、新たに職員室を増築するための工事を行うものである。

Q この事業は県から885万3000円の補助金を受ける予定になっているが、全体の事業費の民間事業者の負担はどうか。

A 市と事業主が4分の1ずつ同じ額を負担する。

10月1日から、高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の助成が始まります。
今年70歳以上の津島市に住所がある方に対して、3000円を助成します。ただし、助成は一度限りです。

Q 予防接種委託料として978万円計上され、70歳以上の高齢者に肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の助成を行うとのことであるが、70歳以上の対象人数は。

A 1万865人である。

Q 予防接種の効果は。

A 人によって違いますが、効果の目安が5年以上あると言われている。助成については生涯1回を考えている。

Q この事業は継続して行っていくか。

A 後期高齢者医療制度が続く限り、取り組んでいきたい。

Q 10月1日スタートの案内は、どのように行うのか。

A 70歳以上の全対象者に、受診券とセットになった案内チラシを郵送する。広報やホームページ等でも案内をする予定

Q 70歳以上の高齢者1万865人について、70歳から74歳までと75歳以上の内訳は。

A 70歳から74歳が4092人、75歳以上が6773人である。



Q 予防接種見込み率30%の根拠は。

A 1人3000円を助成するが、平成23年度の近隣の実態調査を行った時にその周知方法等も確認して、全対象者に郵送で案内するほうがベターであると考え、予算計上した。

Q 過去に接種を受けていないと勘違いをして病院に行った場合に、市では見分けがつくのか。

A 健康カルテに入力し、いつ接種されたかが分かるようにするシステムを今導入する。10月1日以前に接種を受けた方の掌握は、不可能である。

Q 2回ワクチン接種を受けることによる健康被害のおそれは。



A 5年前後のところで打っても赤く腫れる程度の副反応があるというデータが出ている。

Q 市の高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の助成制度の水準は、県下ではどの位置か。

A 平成23年度で実施している36自治体と比較すると、平均水準である。

Q 緊急雇用創出事業基金事業、がん検診受診率向上対策業務委託料として1258万2000円計上されているが、内容は。

A 市内3000人にアンケート調査を行い、傾向をつかんだ上で、がん検診受診啓発用のパンフレットを3万5000部、リーフレットを3000部作成する予定

請願第4号

「子ども・子育て新システム」導入に反対し津島市の公的保育を守ることを求める請願

賛成少数で不採択

陳情3件は不採択



行政調査視察を行いました

厚生病院委員会は、7月12日と13日に広島県呉市と廿日市市へ視察を行いました。視察の内容については、9月の議会で報告します。

文教建設委員会レポート

議案第54号
下水道事業受益者負担に
関する条例の一部改正

Q 受益面積に対する負担金の上限はないのか。

A 上限は設けていない。

Q 生産緑地の指定を受けた部分は、何か減免措置がされるのか。

A 指定を受けている期間は、猶予という制度がある。

Q 受益者負担金、1㎡あたり400円というのは、どいう積算根拠か。

A 事業認可を受けた神守処理分区、唐臼処理分区の末端管渠整備費を計算し、その約22%の金額である。

議案第58号
一般会計補正予算(第1号)

Q 緊急雇用創出事業基金事業費県補助金として、1,258万2,000円計上されているが、この内容については。

A 健康推進課が実施するがん検診受診率向上対策業務に対する補助であり、

あらゆる世代が健康に暮らせるまちを実現するため、がん検診未受診者実態把握調査を実施し、その結果を踏まえ、より訴求力を高めた啓発パンフレット等を作成配布するもの。

Q 県営事業負担金として2869万5000円計上されているが、その内容については。

A 湛水防除事業として、5地区で、それぞれ排水機の整備を行うもの。また、地盤沈下対策事業として、3地区で、用水路等の改修に伴う設計及び工事を行うものである。

湛水防除事業とは？

昭和40年代に設置された排水機場が老朽化により機能低下をきたしているため、排水機場の改修を行い、農業経営の安定と住民の安全・安心を図るものです。

地盤沈下対策事業とは？

昭和36年頃から急激に地盤沈下が進行したことにより水路施設に障害をきたしたため、用・排水路の改修を行い、水路施設を地盤沈下前の機能に復旧させるものです。

Q 神守、暁中学校に建設を予定している新共同調理場の建築確認申請は、いつ頃の申請を予定しているのか。

A 来年3月までに、建築確認申請の手続きを終了したい。

Q 新共同調理場実施設計委託料として、2728万2000円計上されているが、工事の監理料は含まれているのか。

A 工事の施工監理に関しては、含まれていない。

Q 基本設計を受注した業者は、実施設計の入札に参加させるのか。

A 基本設計を受注した業者を含めて、指名競争入札で入札を執行したい。

Q 神守中調理場の建設予定敷地内に隣接している、水道の水源である井戸水について、工事等の影響はどうか。

A 神守中の水源井を掘った業者に問い合わせをし、振動を与えないオイル式のドリルで掘削するため、井戸の岩盤に影響を与えることはないとの報告を受けた。

新しい学校給食共同調理場とは？

現在の学校給食共同調理場は、昭和47年建築の施設であり、老朽化が激しいため、新たに二つの中学校の敷地内に建設するものです。

既存単独調理校4校のうち3校(西小学校、南小学校、北小学校)は、今後も単独調理校として使用し、他の学校と市立幼稚園に給食を提供するために建設整備するものです。

施設名称	(仮称) 神守学校給食共同調理場	(仮称) 暁学校給食共同調理場
供給食数	2,500食	2,900食
給食提供対象校	神守中学校 神守小学校 蛭間小学校 高台寺小学校 神島田小学校	暁中学校 藤浪中学校 天王中学校 東小学校 市立幼稚園
供用開始予定	平成26年9月	

議案第60号 上水道事業会計補正予算(第1号)

Q 水道防災事業計画の内容は。

A 災害被害の防止あるいは減災を予測し、計画的かつ合理的な施設整備計画を策定するもので、内容は、市の水道の主要施設及び配水管路の耐震化の計画、それらの概算事業費の算出と段階的整備計画の作成、市内主要水管橋の調査、点検、自己水源である深井戸の調査、点検を行うもの。

Q この計画はいつ頃までに策定されるのか。

A 本年12月末までに策定したい。

Q 水道防災事業計画は、何期までを予定しているのか。

A 何期までとは特別決めていないが、10年の計画で策定したい。

陳情1件は不採択

行政調査視察を行います

文教建設委員会は、8月1日と2日に栃木県鹿沼市、千葉県成田市へ視察を行います。視察の内容については、9月の議会で報告します。

総務協働委員会レポート

議案第48号 市税条例等の一部改正

Q 個人市民税の均等割の税率及び市たばこ税の税率、並びに退職所得に係る税額控除に関するものだが、その影響額は。

A 市民税均等割引き上げ影響額は、単年度1568万7000円。26年度から35年度までの間では、1億5687万円の増。退職所得の特例廃止は、23年度に置き換えると282万円。たばこ税は今年度予算見込本数で5762万9000円の増収見込み。

Q 個人市民税の均等割引き上げによる増収分は、何に活用するのか。

A 防災関係の事業に充てる予定である。基本的には、一般財源で庁舎の耐震等を考えている。

議案第49号 印鑑条例の一部改正

Q 外国人登録法の廃止であるが、その内容は。

A 手続きをする必要はなく、そのまま外国人登録から住民基本台帳に移行するものである。

議案第58号 一般会計補正予算(第1号)

Q 庁舎耐震改修実施設計委託料として6971万円、入札方法は。

A 競争入札で執行する予定。

Q 本庁舎の耐震設計及び別棟の設計料はいくらか。

A 本庁舎耐震改修工事の設計料は、1730万円。別棟設計料は、5240万円。

Q 別棟建設も震災対策であるが、社会資本整備総合交付金の対象になるのか。

A 交付金の対象ではなく、市の単独事業であるので、緊急防災減災事業債の活用を考えている。

Q 耐震改修と別棟建設を同時に実施とあるが、本庁舎の耐震改修を先にやるべきではないか。

A 工事期間は、25年度と26年度の2年を考えている。工事に該当する事業課の部分移転等もあるので、同時並行で行う予定。

Q 23年度から24年度への繰越金合計はいくらか。

A 約6億8000万円である。

Q 各小学校区にコミュニティ推進協議会があるが、2地区を除く6つの協議会には、専用施設がない。個人宅に協議会の備品等を預かるのは、いかがなものか。保管場所及び備品の活用はどう考えているのか。

A 「公の施設等あり方検討会」を設けており、市全体の中で検討していく。

議案第61号 財産の買入れ

Q 3349万5000円で災害対応特殊救急自動車を買入れれるが、何社で入札したか。

A 2社で入札を執行した。

陳情1件は不採択

行政調査視察を行いました

総務協働委員会は、7月18日と19日に兵庫県宝塚市、三田市、淡路市、広島県尾道市へ視察を行いました。視察の内容については、9月の議会で報告します。



新学校給食調理場建設これだけのか

質問

建設費が昨年6月議会では、3か所案で10億円、わずか3か月後の9月には20億円の倍にはね上がるとの議会答弁しかも10億円もの建設費に対し、10年前の平成14年の佐賀県嬉野町の共同調理場1か所だけの積算根拠で議会に説明。複数の建物で比較すべき。

教育委員会事務局長

参考にしたのは、佐賀県嬉野町だけ。平成21年4月に施行された学校給食衛生管理基準の改訂があり、その設備設置義務化の見落としがあった。

質問

神守中の建設予定地のすぐ隣には、神守・蛭間・高台寺小学校区2万人の住民の井戸水源があり、以前から安全確認のための正式調査を要望しているが、飲み水の水源は本当に安全か。

教育委員会事務局長

業者等に確認等していいない。今後実施設計で対応していきたい。

質問

水源の安全確認は、建設場所を決めてからでは遅く、市民の安全・安心の飲

み水を担保できない。市内には、液状化しにくい地域も広く分布している。検討委員会でも「防災面から見て学校のグラウンドよりもっと地盤強固な場所に建設すべき」との意見があった。なぜ液状化する場所に建設するのか。

市長

給食調理場の建て替えは、平成13年頃から検討され、土地取得が困難なため、学校の用地を供出して建設する。

質問

伊勢湾台風以降、市内の多くは約1m地盤沈下した。浸水リスクをしっかりと直視し、正しい知識を共有し、対策を立てる必要あり。基礎知識として、大潮の平均満潮位の海拔プラス1・2mの建設基準ラインで設計すべき。「海拔プラス10cmにすれば潮の満ち引きにも十分対応できる」という誤った知識で、このプロジェクトのかじを切るべきではない。税金を10億円以上投資する事業だ。完成してすぐ1m以上浸水していいのか。だが責任とるのか。浸水する建物を今、建設していいのか。

市長

昨年の震災後、防災的な問題は強化する認識の中で、どこで折り合うかが大切。問題が浮き彫りになったので、さらに内部で検討を重ねたい。



▲高台移転は防災の要

公明党つしま 森口 達也

市民協働部に関する件

質問

各町内会、コミュニティに対し、市としての取組みは。

市民協働部長

それぞれのコミュニティのすばらしい活動を改めて認識したので今後、協働を進めていくための手本にしたい。

質問

市指定の1、2次以外の非常避難所は、現在何か所と協定が結べているか。またフライバシー確保のための間仕切りが必要だが、準備はしているのか。防災対応に女性の視点からの意見を取り入れる必要があると思うが見解は。

市民協働部長

1か所の施設で、一時的に避難所として使用できる協定を締結している。フライバシー確保のための間仕切り等の確保は各種事業者と締結している。女性の視点からの意見を聞くことは非常に重要と考えるので、アンケート調査を実施する。

学校教育・環境整備計画に関する件

質問

まずエアコン設置に関して当局の見

解は、節電効果もあるこの緑のカーテンの推進についての見解は。防災教育と通学路の安全確保について、大切な子供たちの命を守る具体的な取組みは。

教育長

防災教育について文科省からの学校防災マニュアル作成のための手引を参考に、防災計画の見直しを行っていく。

教育委員会事務局長

エアコン設置は、今後も状況を見ながら学校と協議をし、児童・生徒のため、よりよい環境の整備に努める。学校施設の緑化は、環境学習としての役割を果たし、効果と課題を踏まえ、学校現場とも検討していく。通学路の安全確保は、危険箇所や交通規制など関係機関に対応を要望する。

質問

現在、何か所、危険箇所があるか。

教育委員会事務局長

ガードレール必要箇所11、歩道設置17、信号機9ほか、合計で82か所である。

質問

今後どのように取り組んでいくか。

教育委員会事務局長

学校教職員だけでなく、地域のスクールガードの皆さんの協力を得て、安全な登下校ができるよう努めていく。

青風会 山田 真功

津島市民病院事業に関する件

質問

経営改革をスピードアップさせるため病院事業管理者(経営専属のプロ)の設置を考えると。

市民病院事務局長

適任者がいれば、そのときの状況によつて考慮していく。

質問

整形外科医が不足しているため、院内開業を募集し外来患者を任せ、常勤医師には入院、手術、救急に専念させては。

市民病院事務局長

外来診察室も不足しており現実的ではない。医師の確保に精力を注ぐ。

質問

新規患者を診ることは、医療機器ベットの稼働率が上がり収益もよくなるが、新規患者を診る対策は。

市民病院事務局長

地域の診療所を紹介する、逆紹介を地域医療連携室を中心に推進していく。

質問

救急患者を断らないように、市民病院はどのような対策をとっているか。

市民病院事務局長

お断り事例の分析、共有化など一つひとつの事例を検討し院内意識の統一を図っていく。

公の施設の維持・管理について

質問

百町の農業文化センターは格闘技、水墨画教室などたくさん利用者がいる。AEDを設置するべきでは。

健康つしま推進担当

設置にむけて検討していく。

質問

市営球場内に企業看板を立てたりフエンスにスポンサー名を書いたり。文化会館やアイブラザ津島にネーミングライツを導入しては。

教育委員会事務局長

長く親しまれてきた公の施設でもあり、予定はしていない。

質問

尖閣諸島購入の寄附を募ったら1か月で9億円集まった。寄附金を募って施設の維持・管理費にしては。

教育委員会事務局長

公の施設の修繕費を寄附金で賄うことは一般的にはなじみにくいので予定はしていない。

無党派 小山 高史

子ども医療費で問責提出も

質問

市長は、子ども医療費の通院費無料化を拡大すると「コンビニ受診」が増え医師が疲弊するという『津島市でたった一人の持論の持ち主』である。愛知県中どこでも、小学校卒業まで子ども医療費が無料。75%の市町村が、中学校卒業まで無料であるのに、未だに、そんなことを言っている。市民病院や診療所には他市町村から患者が来ており、市民病院の患者の半数は愛西市、あま市、名古屋市から来ている。いまさらコンビニ受診の危険性を言うのはおかしい。市長は、津島市だけが子ども医療費の無料化の抑制をすれば、コンビニ受診は防げると考えているのか。

市長

津島市だけでは防げないと思っている。日本の医療制度全体の中で考えることが重要である。

質問

昨年に、小学校卒業まで子ども医療費を無料化する請願が、議員全員で採択したにも関わらず、今年度の当初予算には子ども医療費の無料化拡大の予算が1円も計上されていない。これを議会軽視と言わず何と言ったのか。次の議会で市長に、イエローカードを出す。

突きつける意味で、問責決議案の提出を予定している。市長は受けて立つ覚悟はあるか。

市長

問責決議は議会の権利であるので、可決されれば、その時に対処を考えさせていただきます。

少子化対策を行使せよ

質問

今年度から一般不妊治療費の助成限度額が5万円から4万5000円に、また対象治療が人工授精のみの適用と昨年度と比べ縮小となった。県内の54市町村中42市町村は継続して行っているのに、なぜ当市ではできないのか。

健康つしま推進担当

県の制度であるので、要綱に準じて推進するという考え方に理解頂きたい。

質問

この10年間で年間の出生数が300人以上も減っている。他に市独自の少子化対策はあるか。

健康福祉部長

健康つしま推進担当

市の独自施策は、特にない。

市長

市独自で施策は特にない。



一般質問

日本共産党議員団 **伊藤 恵子**

子育ての安心と希望を奪う

質問

企業参入で儲けが優先され、保育園探しが親の自己責任にされるなど、保育関係者の不信が根強い「子ども子育て新システム」導入について、市はどう考えているか。

健康福祉部長

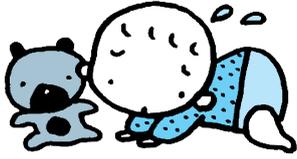
国会において法案審議がされているところであり、審議を見守りたい。

質問

保育分野で株式会社への参入、民間委託の促進、保育所への詰め込みなど、規制緩和が行われてきたこの10年間で、保育施設での死亡事故が1000件を超えている。市としてどう思い、どう対応しているのか。

健康福祉部長

同様の事故が起らないように、重大事故の情報は各園で共有し、原因の分析、保育研修を行っている。事故対応マニュアルを作成し、各園では、保育中の小さな事故や、一瞬間違えたら事故につながるような出来事に対してチェックする体制を整え、事故防止に努めている。



新学校給食共同調理場のあり方は

質問

学校教育、食育の観点からどう考えているか。調理場建設計画が3から2か所になることで、アレルギー対応などの予定は変わらないか。

教育委員会事務局長

学校給食の役割は、安全・安心な施設を確保し、児童・生徒の成長過程に対応したおいしい給食を提供することで、効率的、衛生的な施設により、調理後2時間以内に喫食できる場所に建設を考えている。アレルギー除去食の品目を増やしていきたい。

生活実態を無視した徴収活動は問題

質問

西尾張地方税滞納整理機構が設立され、住民の生活、営業の実態を全く考慮しない強権的な徴収が行われている。市職員以外が市民の徴収活動にあたるのは問題。市が責任をもって納税相談、徴収すべきであり、機構からは脱税すべき。

債権回収プロジェクトチーム担当

現時点では脱税は考えていない。派遣職員が機構で得た徴収ノウハウを持ち帰ることで、市の徴収レベルが向上すると考えている。機構は3年間の時限設置となっているので、平成26年度以降は、今後県と9市町村で協議する。

日本共産党議員団 **杉山 良介**

エネルギー政策の転換を

質問

東海市議会議長会は、「東日本大震災は、いまだに収束のめどが立っていない状況である。よって国は原子力発電中心のエネルギー政策から、自然エネルギー政策へ転換するよう強く要望する」という決議を行った。全国市議会議長会も同じ決議をしている。市長会ではどのような議論がされているか。

市長

6月6日の全国市長会において、「原発事故の早期収束と賠償、放射性物質による国民、住民生活に対する影響への対応や正確な情報の迅速な公表、新たなエネルギー政策の構築に向けた対応などを国の責任と財政負担による措置を講ずることを国へ要望する」決議がされた。市でもこの決議を尊重しながら対応していきたい。

生活保護に関する件

質問

生活保護に関する状況の中で、市のケースワーカーは必要な人員確保がされているのか。

健康福祉部長

受給世帯数284世帯(今年5月1日

現在)をケースワーカー3名、1名当たり94ケースを受け持っている。国の基準では、80ケースを1名で受け持つことになっており、現在人事当局へ増員を要望している。

「ミニコミュニティセンター」の設置を

質問

各小学校区すべてに「ミニコミュニティセンター」をつくってほしいという声が出ている。設置計画の具体的な検討を進める必要がある。

市民協働部長

現在、活動拠点施設を有しているのは2団体である。「公の施設等のあり方検討会」において活動拠点の整備が最重要課題として検討されている。

老人クラブへの助成金カット

質問

老人クラブへの県の助成金は、会員一人でも減ったら4万8000円の交付金が20%カットされることになった。市はこうした県のあり方について、どのような対応をされるのか。

健康福祉部長

平成25年度に向け、県へ助成金の復活を要請するなど働きかけていきたい。



QUESTION

新生クラブ 西山 良夫

成人・老人の保健事業に関する件

質問

健康診査事業のうち、肝炎ウイルス検診について見解を求めます。

健康つしま推進担当

肝炎ウイルス検診に関しては40歳以上5歳刻みの節目年齢の対象者に、無料クーポン券で実施する個別勧奨は、受診率向上に大きく寄与する。

質問

がん検診受診率向上に向けた課題と見直しについて、見解を求めます。

健康つしま推進担当

がんは早期発見・早期治療により死亡率を下げる。今後もがん検診を受診しやすい環境づくりに努めていく。今年度において緊急雇用創出事業基金事業を活用し、がん検診事業に関するアンケート調査を実施、未受診の原因把握と受診率向上に効果的な啓発への取り組みを進めていく。

在宅医療連携拠点事業に関する件

質問

在宅医療連携拠点事業の事業内容と市の具体的な事業計画は。その事業の導入と課題について問う。

市長

この事業は、看取りまで含めた在宅医療の重要性を認識し、国の問題でもあるため、モデル事業として取り組み、国に提言していきたい。

健康つしま推進担当

在宅医療を提供する機関等を連携拠点として(当市では高齢介護課)、多職種との協働により支援体制を構築、地域における包括的・継続的な在宅医療の提供を目指す、厚労省のモデル事業で平成23年度から実施。事業計画に災害発生時に備えた対応策を盛り込んだ復興枠での事業採択がなされた。

在宅医療の導入と課題は、在宅医療チームを担う人材育成・人員確保と津島市民病院の機能を生かし、緊急時の対応等の体制強化を図る。24時間対応の在宅医療提供体制については、あんしんネットつしま等の多職種連携でチーム医療を提供するため、情報を共有できる仕組みを検討・拡充する。

交通安全事業に関する件

質問

生活道路の要注意箇所の周知徹底、混雑時、車の抜け道を把握しているか。

建設部長

行政がすべて把握し周知徹底する事は困難。警察や地域の方と連携しながら総合的な交通安全対策を進めたい。

改革クラブ 後藤 敏夫

学校環境整備に関する件

質問

トイレ改修事業、新共同調理場建設の実施状況と計画の説明を願いたい。

教育委員会事務局長

トイレ改修事業は、今年度4小学校、2中学校において夏休み中に工事完了予定。残り3小学校・2中学校は交付金の申請を行い工事に入りたい。11校の改修が終わると、和便器の残数は、男子184が120、女子555が374となるので、優先順位をつけて整備していく。新共同調理場建設は、神守・暁中学校の2校として、来年度6月に本体工事費の補正予算を計上させていただきたい。

質問

学校の耐震等強度と屋上の避難場所としての強度についてはどうか。

教育委員会事務局長

震度6〜7程度の地震に対しても崩壊する危険性の低い安全の判定基準は1s値0.6であるが、市内小・中学校では、1s値が0.7以上となるよう耐震改修している。

小・中学校の屋上は、避難場所にすることを前提に建設してないので強度は不十分と考える。

防災に関する件

質問

災害発生時の情報伝達・収集方法と防災ほつとメールの登録状況は。

市民協働部長

各自自主防災会に配備した防災無線、ホームページ、ケーブルテレビ、メール等複数の方法で伝達し、収集する。ほつとメール登録は約2500件で、今後も各種機会を利用し呼びかける。

質問

避難所の安全確保と避難所マップの見直しについてはどうか。

市民協働部長

小中学校は耐震が完了している。未改修施設は順次進める。国や県が被害予測等の見直しを進めており、市もデータに基づき、ハザードマップや避難所などを見直す。

質問

日光川の氾濫情報の発表について

市民協働部長

警報が発令され水位が上昇した場合、情報を基に総合的に判断し、避難勧告や避難指示の発表を防災行政無線、防災ほつとメール、ホームページ、ケーブルテレビ及び広報車や消防団により周知伝達する。





一般質問

青風会 大鹿 一八

交通安全対策と道路の安全確保

質問

歩道や自転車走行レーンの確保と、津島日光橋下の閉鎖された通路を、人命第一で開放できないか。

建設部長

自転車専用の走行空間を整備し、自転車と歩行者の分離を進めていくことは重要な政策と考えている。

津島日光橋下の通路は、閉鎖した経緯がゴミの不法投棄等であり、地域住民の協力体制が不可欠で、通路の開放は慎重にならざるを得ない。

質問

暴走族の根絶について、住民が110番通報以外に何か協力ができないか。

市民協働部長

具体的な活動については、時間帯などの関係から難しいと考える。地域と連携して、暴走族をなくす啓発活動や教育活動を実施していく。

市主催の金婚式の今後について

質問

市政功労者等の表彰式と金婚式を一緒にした



のは何故か。

市長公室長

平成21年度から、お互いに喜びを分かち合うことを目的に合同とした。

質問

参加者より交流の場になっていないと苦言の電話と手紙が届いているが。

市長公室長

市役所へも、そういった意見が寄せられており、今後のあり方については改善を図っていききたい。

市営墓地の運営について

質問

だれでも納骨できる共同墓地の設置はできないか。

生活産業部長

共同墓地を設置することは考えていない。

質問

後継者不在から市営墓地を返上して、入るお墓もない津島市民のお墓はできないか。

生活産業部長

核家族化の増加などから、共同墓地の設置について研究していかなければならない課題と考えている。

改革クラブ 加藤 則之

健康福祉政策の目指す姿は

質問

少子高齢化は、急速に進んでいる。高齢化の根本対策は少子化対策しかないと思うが、現状を踏まえて対応策は。

市長

仕事と育児との両立のための雇用環境の整備、多様な保育サービスの充実、子育て支援のための基盤整備など、支援策が必要と考える。特に、確かな学力、豊かな人間性、自分で生きる力を育むため、教育に力を注ぐことが必要と考える。

質問

健康寿命と平均寿命との差が介護などの必要な時期で、行政や地域での支援の必要な期間である。この期間を小さくすることが重要で、現在、行政として積極的に進めている事業など、どのような取り組みがあるか。

健康つしま推進担当

生活習慣病やがんの早期発見、早期治療のための特定検診事業や各種がん検診事業を実施し、本年度からは、糖尿病に関する市民意識向上と糖尿病予防等について積極的に働きかけるメニューを育成することを目的に、津島市糖尿病大学もスタートしている。

質問

社会を支える子育て世代に対しての支援策をより一層進める必要があるが、今後、積極的に進めて行かなければならない計画や検討されていることがあれば説明願いたい。

健康福祉部長

2、3人目の子を産みたいと思って頂くため子育てに楽しさを持てるような取り組みが必要で、親子が気楽に集い、相談できる場所として、アイプラザ津島に子育て支援センターの開設計画やファミリーサポートセンター・保育園で、病児、病後児保育の実施を検討している。

質問

10年後の健康福祉政策については、今以上に予算がかかり、現状の社会保障を維持していかなければならない。限られた財源を、よりお互いに大切に使うべく運命共同体意識が生まれることが一番大切だと思つ。市長の見解は。

市長

市民と一緒に顔の見える関係を築き、一緒に汗をかき、一緒に問題を解決していきたい。多様な分野での関係者と連携しながら、市民参加で、地域の中から元気で暮らせる健康なまち津島を目指していきたい。



QUESTION

新生クラブ 垣見 信夫

職員の情報必罰について

質問

人事管理について、市長の基本的な考え方は

市長

組織がその目的を達成するために、慣例にとらわれることなく、抜てきを含め、人材配置をするように指導している。個人にあっても働きやすい職場づくりに努めるよう人事配置をしていく。

質問

信賞必罰については、5月中旬に市役所で人命に関わる出来事があったが、人命救助の視点からすると表彰すべきだと思われるが、市長の考えはどうか。また、平成19年から今日に至るまでの5年間で職員に対してどれくらいの懲戒処分があったか。

市長

信賞については、本人からの希望もあり、ねぎらいの言葉をかけるにとどめている。

市長公室長

過去5年の懲戒処分の人数は、戒告3名、減給4名、免職1名の合計8名、懲戒処分に至らないと判断した場合は、必要に応じて、将来に対する戒めとし

て、訓告、嚴重注意の処分を行っている。訓告11名、嚴重注意が18名、合計29名が過去5年間の人数である。

質問

新調理場の設計委託事業は、神守中と隣の敷地内に造る計画であるが、基本設計では(株)浦野設計が指名競争入札で落札し、事業を行った。基本設計業者イコール実施設計業者になるのか。実施設計の入札にあたっては、だれもが理解できるように透明性、公平性、費用対効果等、十分に配慮すべきと考えるがいかがか。

教育委員会事務局長

実施設計の契約方法は、議会で予算承認後、公平性、透明性、費用対効果を考慮して決定していきたい。

質問

庁舎の耐震及び別棟の設計委託について、箱物行政とよく言われ、一部では批判されているが、真に必要な施設は造る必要がある。しかし市長の自己満足ではいけない。公平で透明性の高いやり方が求められているが見解は。

野村副市長

入札は、プレゼンテーション、プロポーザルがある。だれにでも説明できるコンプライアンスが必要。調理場及び耐震、別棟の実施設計は入札が必要。

24年度議会報告会で出された議会に対する要望・意見の回答

4月21日、22日に開催いたしました議会報告会で、市民の皆さんから出された要望・意見のうちから、主なものを抜粋して掲載いたします。

① 議会報告会の回数を増やしてほしい。

(回答)

議会報告会実施要綱により、小学校区単位で年一回実施することと定めておりますが、今後については検討させていただきます。

② 議員個人の意見や考え方を聞きたい。

(回答)

議会報告会は、議会において決定した事項など、議会としての活動を市民の皆様へ報告する場であり、議員個々の意見は控えるようにしています。

③ 議会のテレビ放映について議員の顔が見えない。

(回答)

老朽化している議場の放送設備の更新と同時に、議員の正面撮影ができる撮影設備の設置を予定していますが、多額の費用が見込まれます。このため、市民生活に直接関わる施

策の予算をまず最優先すべきとの考えに立ったうえで、市当局に予算要望をしております。

④ 報告会に1人欠席だが理由は何か。

(回答)

欠席の理由について「議会活動の報告は議員個人が私費または政治資金でそれぞれの政治活動として行うべきと考え、今般開催予定の議会報告会に欠席させていただきまます。また今後の開催についても再考していただくよう併せて要望いたします。」との文書が議長宛に提出されています。

⑤ テレビで見ていると言いたい放題、目に余る。議会は見逃すのか。

(回答)

議会での発言内容については、自己責任において行われており、行き過ぎた発言と思われる点については、議会運営に関する委員会と議題とされた事がありません。

⑥ 議員定数と議員報酬はどのように考えているか。

(回答)

平成23年4月の選挙で、議員定数を20人に削減しました。議員報酬も特別職報酬等審議会の答申に従い、23年度から26年度まで、毎年2%ずつ削減しています。



議会報告会で出された要望・意見の回答

⑦ 口頭説明ばかりで資料が足りない。
(他市との比較も)
(回答)

資料については、わかりやすさを第一に今後も工夫検討してまいります。

⑧ 市民が聞きたい議案を進んで説明してほしい。
(回答)

ある程度説明する議案を絞り込むことも必要であると考えております。

⑨ 机がないのでメモが取りにくかった。マイクが良くない。
(回答)

机を設置した場合には、いすを並べるスペースが減り収容人数が減ることもなりますので、今後検討してまいります。マイクについては、音量が十分でなかった可能性があり、お詫び申し上げますとともに、注意いたします。

⑩ 議会報告会の宣伝が不足している。
(回答)

市政のひろばへの掲載や各校区のコミュニティを通じてPRを行いました。効果の面について検証してまいります。

⑪ 「議会だより」で知りたいこと

・市民病院の利益状況
(回答)

毎年、市政のひろばの6月号と12月号に「財政状況の公表」というテーマで

掲載されています。

・議案への議会の対応
・委員会の情報を具体的に
(右記2点の共通回答)

現在、議会だよりでは、議決結果、本会議での討論、委員会での質疑、一般質問の内容を掲載しています。また、議会が終了した約3か月後には、本会議の会議録を市のホームページに掲載するほか市立図書館、神守公民館、神島田公民館でもご覧いただくことができます。委員会については、紙面のスペースに限りがあることから、今後検討してまいります。

・税金の徴収率
・コミュニティ情報
・自主防災について
(右記3点の共通回答)

一般質問等で取り上げられた場合に、その議論の内容を掲載してまいります。



24年度議会報告会で出された市に対する要望・意見の回答



① 市民病院の一般会計の金額が多すぎるのでは。
(回答)

市民病院への繰出等は、事業執行に關する必要な経費に対し、総務省が定める繰出金の基本的な考え方に基づき支出しております。今後も経営状況及び市全体の財政状況を総合的に勘案しながら、支出してまいります。

② 介護保険料の上げ幅を抑えてほしい。
(回答)

第5期(平成24年度～26年度)の介護

保険事業計画では、必要なサービス量の確かな見込みを行い、また財政安定化基金の取り崩し等により保険料上昇の緩和を図り、保険料の設定をしました。

今後もサービス量の増加は見込まれますが、介護予防事業、介護給付適正化事業などを行うことにより、保険料の上昇を抑えていきたいと考えています。

③ コミュニティの拠点施設を設置してほしい。
(回答)

「公の施設等のあり方検討会」の提言を受け、コミュニティ推進協議会と、拠点施設の管理運営について協議してまいります。

④ アイプラザ津島の利用メリットはない。
(回答)

平成24年1月4日から屋外施設(庭球場・運動場)の利用を開始しています。利用者も順調に増加しており、1月から3月までの期間中に延べで4200人を超える利用者があります。今年度中に建物の改修工事を実施し、来年4月から生涯学習施設(文化事業・スポーツ事業等)として供用します。

市民の方々に、スポーツから生涯学習まで幅広くご利用いただける施設を目指していきたいと考えております。

⑤ 市税等の滞納額と納付について説明を。

(回答)

滞納額は、市税約8億円、国民健康保険税約8億円。今後も、滞納整理に心がけ、差し押さえ等を含め、毅然とした対応をしていきます。

⑥ 起債残高と返済期限について。

(回答)

一般会計の市債残高は、新規借入を抑制してきたことから、8年連続で減少し、平成24年度末は、約149億8000万円となる見込です。これは、ピーク時の約219億円(平成11年度末)のおおよそ7割にあたります。

今後も、財政力に応じ、借入れ、返済のバランスを考え対応します。

市債の償還期間は、施設の耐用年数等に基づき設定されております。



⑦ 本庁舎の耐震工事について。

(回答)

本庁舎の耐震改修は、庁舎内の生命とデータを守ることでできる程度の改

修に留め、液状化対策を施した防災拠点の役割を担う3階建別棟を建設する計画(平成25年度・26年度)です。

⑧ 健診事業の充実をもっと進めてほしい。

(回答)

健診・検診事業については、国の制度や社会の動向、近隣地域や本市の状況等を考慮しながら、充実を図ってまいります。



⑨ 柔道について安全対策は。

(回答)

今年度から中学校学習指導要領で武道が必修化されました。

柔道は、天王中、藤浪中、神守中の3中学校において行われます(暁中は剣道)。

市内の中学校では、武道必修化の前から武道の授業を行っていますが、安全面に配慮した授業をしており、これまで大きな事故は起きていません。

柔道を中学校で教えるにあたり、文科省、県教委等から柔道の安全管理の徹底についての依頼、指導体制に関する状況調査等がなされています。海部

クローバーTVの議会中継のカメラ位置が変わります。

今までの議会中継では、テレビカメラを議場の後方に設置していたため、議員席の議員は、後姿だけが放映されてきました。

そのため、市民の方から、議員の顔が見えないとの声をいただいていた。

9月議会からは、カメラ位置が議場内に移動し、議員の姿が前方から撮影されることとなります。

傍聴にお越しの皆様へ

テレビカメラの位置が変わるため、傍聴席の方もテレビに写る場合がありますので、あらかじめご了承ください。



津島地区でも、経験の浅い指導者に対する研修を行います。今後も、十分に安全面に配慮しながら授業を行ってまいります。



本庁舎の耐震改修の内容は？

津島市役所の本庁舎は、旧建築基準で設計されていることから、杭も十分な強度がなく、大地震が発生すると庁舎が傾き、使えなくなる恐れがあります。

このため、庁舎の耐震補強は庁舎内の生命とデータを守る程度の補強に留め、新たに災害時に防災拠点となる必要最低限の規模の別棟を建設するものです。

主な議会報告

5月	6月	7月
2日 議会運営委員会	4日 本会議	6日 議会だより編集委員会
10・11日 第1回臨時会	11日 一般質問	12・13日 厚生病院委員会 行政調査視察
21日 厚生病院委員会	12日 一般質問	17日 議会だより編集委員会
22日 文教建設委員会	14日 厚生病院委員会	18・19日 総務協働委員会 行政調査視察
22日 総務協働委員会	15日 文教建設委員会	20日 議会改革協議会
29日 議会運営委員会	18日 総務協働委員会	23日 議会だより編集委員会
	19日 議会運営委員会	31日 香川県善通寺市議会 行政調査視察来訪
	28日 本会議	

平成24年第3回定例会は9月3日(月)～9月27日(木)までの開催予定です。
議会の傍聴にぜひお出かけください。

- ★本会議は午前9時から開催します。
- ★日程は、変更になる場合があります。
- ★詳しくは議会事務局へお問い合わせください。



▲消防職員技術発表会での訓練

☆9月 3日(月) 本会議(初日)

☆9月10日(月) 一般質問

☆9月11日(火) 一般質問

9月13日(木) 厚生病院委員会

9月14日(金) 文教建設委員会

9月18日(火) 総務協働委員会

☆9月27日(木) 本会議(最終日)

☆のついた日は、クローバーTVの中継を予定しています。

編集後記

議会だよりは、平成22年8月に創刊号が発行され、丸3年が経過いたしました。

この間、「議案に対する、各議員の賛否の公開」など、より「開かれた市議会」を目指してまいりました。

今回は、4月21日、22日に開催された議会報告会で出されました「議会や市に対する要望・意見の回答」を掲載させていただきました。

市議会が地方分権の時代に「市長・議会の二次元代表制」のもと、自治体行政の執行について、十分なエック機能や、積極的な政策提言等がなされ「言論の府」としての議会として成長し、「より身近で信頼される市議会」「市民の声を代弁できる市議会」を目指し、市民と共に歩んでいける議会だよりにしていききたいと思います。

議会だより編集委員会

◎伊藤恵子 ◎森口達也
 西山良夫 宇藤久子
 日比一昭 加藤哲司
 山田真功 小山高史

◎委員長 ◎副委員長

次号は、11月に発行予定